

企業の 60.9%が設備投資 を計画、前年比微増

「コスト高」や「トランプ関税」に対する懸念多く

静岡県・2025 年度の設備投資に関する企業の意識調査



本件照会先

竹岸 隆浩(調査担当)
帝国データバンク
静岡支店
TEL:054-254-8301
info.shizuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/06/24

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年度に設備投資計画が『ある』企業の割合は前年比 0.1 ポイント増の 60.9%となり、2 年ぶりに上昇した。予定している設備投資の内容は「設備の代替」が 6 割で最も多く、「既存設備の維持・補修」が 3 割台で続いた。主な資金調達方法は「自己資金」が 5 割で最も高く、金融機関からの借入れは 3 社に 1 社の割合だった。他方、設備投資を「予定していない」企業は前年比 1.0 ポイント増の 31.4%に達し、その半数が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。

※株式会社帝国データバンクは、全国 2 万 6,590 社を対象に「設備投資」に関するアンケート調査を実施した。

なお、設備投資に関する調査は 2017 年 4 月以降、毎年 4 月に実施、今回で 9 回目

調査期間:2025 年 4 月 16 日～4 月 30 日(インターネット調査)

抽出対象:静岡県内企業 779 社、有効回答企業数は 322 社

企業の 60.9%で設備投資の計画が『ある』、 前年比 0.1ptアップで 2 年ぶりに上昇

2025 年度(2025 年 4 月～2026 年 3 月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した企業は前年(2024 年度の設備投資計画、2024 年 4 月に実施)から 0.1 ポイント増の 60.9%となり、2 年ぶりに上昇した。

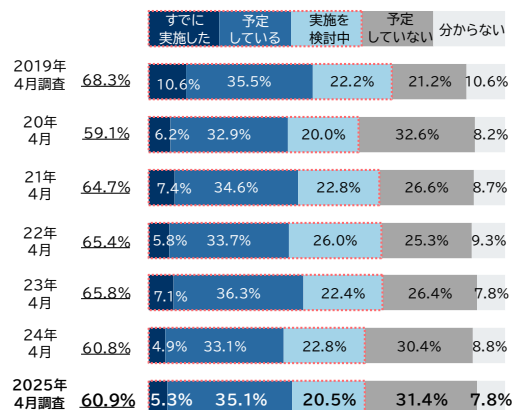
他方、設備投資を「予定していない」企業は 31.4%で、前年から 1.0 ポイント上昇した。

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業では、設備投資予定額は平均で 1 億 5,595 万円¹となり、前年(1 億 4,092 万円)から 1,503 万円増加した。

設備投資の予定(計画)が『ある』企業の割合を規模別にみると、「大企業」は 83.3%と 8 割台となった一方で、「中小企業」は 56.9%、うち「小規模企業」は 43.3%となっており、規模が小さくなるほどその割合が小さい傾向が続いている。

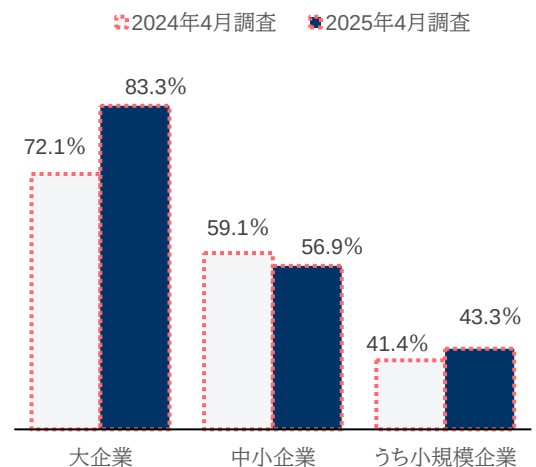
企業の設備投資計画

設備投資計画の推移



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない
注2:下線の値は設備投資計画が『ある』(赤枠が指す「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

設備投資計画『ある』割合～規模別～



設備投資の予定(計画)が『ある』企業からは、「設備の更新は、年数が経つと必然的に行わなければならない」(運輸・倉庫)、「マリーナ事業の命綱ともいえる桟橋延命のために桟橋の保守整備管理工事は毎年実施している」(サービス)といったコメントがあがった。

他方で、設備投資を「予定していない」企業からは、「業態転換の設備投資は推進したいが、先行きが見通せない」(サービス)といった声が寄せられた。

¹ 各選択肢の中間値に各回答者数を乗じて加算したものを全回答者数で除して算出した(ただし、「分からない」は除く)

「設備の代替」が 63.3%で突出 大企業の半数近くが「デジタル投資」を計画

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が 63.3%となり、トップとなった(複数回答、以下同)。

次いで、「既存設備の維持・補修」(31.1%)や省人化なども含む「省力化・合理化」(28.6%)、AI など「情報化(IT 化)関連」(20.4%)、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」(18.9%)が続いた。なお、「情報化関連」「DX」のいずれかを選択した、『デジタル投資』を検討している企業は 31.1%となった。なかでも「大企業」における割合は 47.5%と半数近くにのぼり、「中小企業」(26.9%)を 20.6 ポイント上回った。

企業からは、「今後も生産能力増強や生産性向上に繋がる設備投資を検討していく」(サービス)、「今年新たに工場を建てて今までの 2 工場を一つにまとめることになっている。新規設備もそれに合わせて入替・増設することになる」(製造)、「IT 関連、AI 利用など業務効率化につながるものはどんどん採用していきたい」(建設)などが寄せられた。

予定している設備投資の内容 ～上位 10 項目～(複数回答)

		(%)		
		2025年度設備投資の内容 (2025年4月調査)		
		全体	大企業	中小企業
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など)	63.3	60.0	64.1
2	既存設備の維持・補修	31.1	50.0	26.3
3	省力化・合理化(省人化なども含む)	28.6	25.0	29.5
4	情報化(IT化)関連(AIなど)	20.4	40.0	15.4
5	DX(デジタルトランスフォーメーション)	18.9	25.0	17.3
6	増産・販売力増強(国内向け)	15.8	12.5	16.7
7	新製品・新事業・新サービス	11.2	17.5	9.6
7	省エネルギー対策(燃費改善、環境対策、脱炭素化対応など)	11.2	7.5	12.2
7	事務所等の増設・拡大(建替え含む)	11.2	22.5	8.3
10	研究開発(R&D)	5.1	5.0	5.1
10	物流関連(倉庫等)	5.1	7.5	4.5

注1: 網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

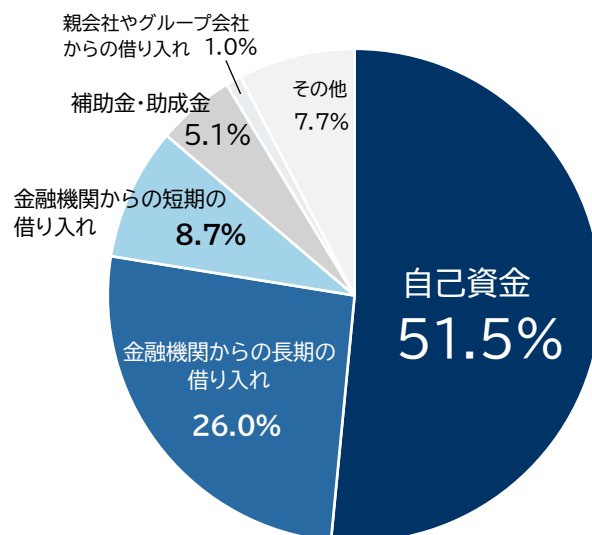
注2: 母数は2025年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業196社

主な資金調達方法、「自己資金」が 51.5%でトップ 金融機関からの借入入れが 3 社に 1 社の割合

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が 51.5%で最も高かった。他方、金融機関からの「長期の借入入れ」(26.0%)や「短期の借入入れ」(8.7%)といった、金融機関からの調達率は 34.7%と 3 社に 1 社の割合となった。

また、「補助金・助成金」は 5.1%とわずかであるが、「中小企業」は 6.4%、うち「小規模企業」は 9.5%と、規模の小さな企業での活用が目立った。しかし、企業からは「補助金の対象範囲が狭まっており、金利も上昇しているため中小企業にとっては投資環境が悪化している」(サービス)、「施設の老朽化で入れ替えの設備が増えてはいるものの、助成金の条件が厳しく利用できていない」(サービス)といった補助金や助成金についての声が複数寄せられた。

主な資金調達方法



注1:母数は2025年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業196社

注2:「その他」は、「取引先などからの借入入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」

設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が 50.5%でトップ

2025 年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が 50.5%で最も高く、前年からの上昇幅(+7.5 ポイント)が最も大きい項目となった(複数回答、以下同)。

以下、「現状で設備は適正水準である」(22.8%)が2割台、「投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)」(19.8%)、「設備投資にかかるコストの上昇」(15.8%)、「借り入れ負担が大きい」(11.9%)と「人件費の高騰による利益率の低下」(11.9%)が並び、「市場の需要がない」(10.9%)が1割台で続いた。

規模別に比較すると、「大企業」では、「先行きが見通せない」が「中小企業」より 25.5 ポイント高くなっているが、「現状で設備は適正水準である」「投資に見合う収益を確保できない」では「中小企業」が「大企業」を 20 ポイント以上上回っていた。

設備投資を予定していない理由 ～上位 10 項目～(複数回答)

		2025年度予定していない理由 (2025年4月調査)			2024年度 (2024年4月調査)	(%)
		全体	大企業	中小企業	全体	
1	先行きが見通せない	↑ 50.5	75.0	49.5	43.0	
2	現状で設備は適正水準である	↓ 22.8	0.0	23.7	23.0	
3	投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	- 19.8	0.0	20.6	-	
4	設備投資にかかるコストの上昇	- 15.8	0.0	16.5	-	
5	借り入れ負担が大きい	↑ 11.9	0.0	12.4	7.0	
5	人件費の高騰による利益率の低下	- 11.9	0.0	12.4	-	
7	市場の需要がない	↓ 10.9	0.0	11.3	12.0	
8	手持ち現金が少ない	↓ 9.9	0.0	10.3	13.0	
9	自社に合う設備が見つからない	↓ 8.9	0.0	9.3	13.0	
10	原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下	- 7.9	0.0	8.2	-	

注1: 網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す
注2: 母数は2025年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業101社。2024年4月調査は100社
注3: 矢印は、各項目について2024年度より増加(減少)していることを示す

まとめ

本調査の結果、2025 年度は企業の 60.9%が設備投資の予定(計画)が『ある』としているが、その割合は 2 年ぶりに上昇した。企業規模間では、規模が大きくなるほど設備投資に積極的な姿勢がみられている。具体的な投資内容は、設備の代替など更新需要のほか、深刻化している人手不足への対応や業務効率化を目的とした省力化投資およびデジタル投資関連も上位に並んだ。一方で、新規投資・増産投資は低水準にとどまっている。

他方で、設備投資を「予定していない」企業は前年から上昇して 31.4%となり、その半数が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。また、設備投資予定の有無にかかわらず、原材料価格の高止まりなどを背景とした設備投資にかかるコストの上昇や、金利の上昇傾向などに対する懸念の声が多く寄せられた。その影響で設備投資の規模を縮小せざるを得なくなったケースがみられるほか、今後の設備投資の見送りの可能性も言及されている。さらに、「米国の関税による世界を巻き込んだ現状が、どう変化していくかによって設備投資に前向きになれるかどうかが変わってくると思う」(運輸・倉庫)のほか、「静岡県は、自動車産業関連企業や輸出企業が多く、その企業動向次第で、国内の物流にも影響を与え、建設業にも、少しずつ影響が出ることも考えられる」(建設)など、「トランプ関税」が設備投資の足かせとなった様子や、今後の設備投資に影響を与えることを懸念するコメントも多数あがった。

設備投資を取り巻く環境が良好といえない状況が続くなか、補助金の補助率や対象範囲の拡大など、制度の充実を希望する声は少なくない。設備投資に対する慎重な姿勢の影響が景気の動向に強く表れる前に、国には多岐にわたる支援策・促進策の強化が求められよう。